

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	中小企業退職金共済支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	産業振興支援課		包含する細々目	1	5	1	1	10	1	1,000
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	12 人材育成と企業、人材誘導											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		中小企業退職金共済事業補助金交付要綱				
		事業期間		年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	飯田市の中小企業 飯田市の中小企業に働く勤労者	飯田下伊那の中小企業数(社):	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			10408	10408			
	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度					
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	飯田市の中小企業に働く勤労者に退職金が支払われるために補助金を支出する	補助対象事業所数(社):	18目標	40	最終目標	40	
			18実績	38	19目標	40	↑
			23目標	40	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	対象事業所への補助金の交付	・補助金の交付 中小企業退職金共済に新規加入した事業所に、加入2年に限り一定の基準で補助金を交付する。事業所の当該年度対象者数で補助額は決定する。	補助対象人数:人	361
	18年度の実績			
	19年度計画	・補助金の交付 中小企業退職金共済に新規加入した事業所に、加入2年に限り一定の基準で補助金を交付する。事業所の当該年度対象者数で補助額は決定する。	補助対象人数:人	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	800	1,000
事業費計(A)	800	1,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度 100
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	358	358
	トータルコストA+B	1,158	1,358

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	勤労者の充実したゆとりのある生活の実現	ゆとりのある生活が送れていると感じる勤労者数(アンケートが必要):人	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 中小企業の退職金共済への補助を実施する交付要綱が昭和54年度に告示される。	事業を取り巻く状況の変化 中小企業でも負担の少ない退職金共済が必要と成っている。	事業に対する市民や議会の意見
--	---	----------------

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 中小企業に働く勤労者にも退職金は必要である	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由) 一定の基準で補助金を交付している
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 新規加入事業所すべてが対象となっている		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 中小企業の負担が増加する
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 退職金共済への補助は必要である。	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)	
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 中小企業の負担軽減となる	効率性評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 必要最低限の事務で実施している
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 加入したすべての事業所が補助対象となる。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 実施年度 <input type="text"/> 具体化 上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法
---	---

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	